

「10年後の東京」

世界に先駆けて超高齢社会の都市モデルを創造する

【10年後の東京の70%抜粋】

◆高齢者が社会の様々な場面で活躍し、超高齢社会を活性化する◆

【東京のこれまでの歩みと到達点】

- 東京都は本格的な高齢社会の到来に備え、認知症高齢者をはじめ、支援を必要とする高齢者に対する取組の充実を図ってきた。
- 世界最速で高齢化が進行し、後期高齢者の単独世帯が増加することに加え、日本経済をリードしてきた団塊の世代が高齢期を迎えることから、これまでにない活力にあふれる超高齢社会の都市モデルが求められている。

【10年後の東京の姿】

- 医療・福祉分野の最先端の研究成果や技術開発を活かしたサービスを利用しながら、高齢者が地域において健康で自立した生活を営んでいる。
- 高齢者が、自らの経験や能力を活かして、多様な分野で社会参加することにより、「支えられる存在」から「社会を活性化する存在」へと高齢者像を一新している。

【現状と10年後に向けた課題】(抜粋)

- 2015(平成27)年頃には、4人に1人が高齢者の超高齢社会が到来する。
- 介護が必要な高齢者は2割、元気な高齢者が8割を占める。
- 「団塊の世代」60万人が高齢期を迎えることにより、高齢者の意識、行動が一層多様化。
- 活動意欲の高い高齢者の社会参加を更に促進するためには、様々な活動の情報提供やきっかけづくりが必要。

「10年後の東京」実行プログラム

【10年後の東京実行プログラムの118%抜粋】

◆「地域」と「技術」で支える超高齢社会の都市モデルを創造◆

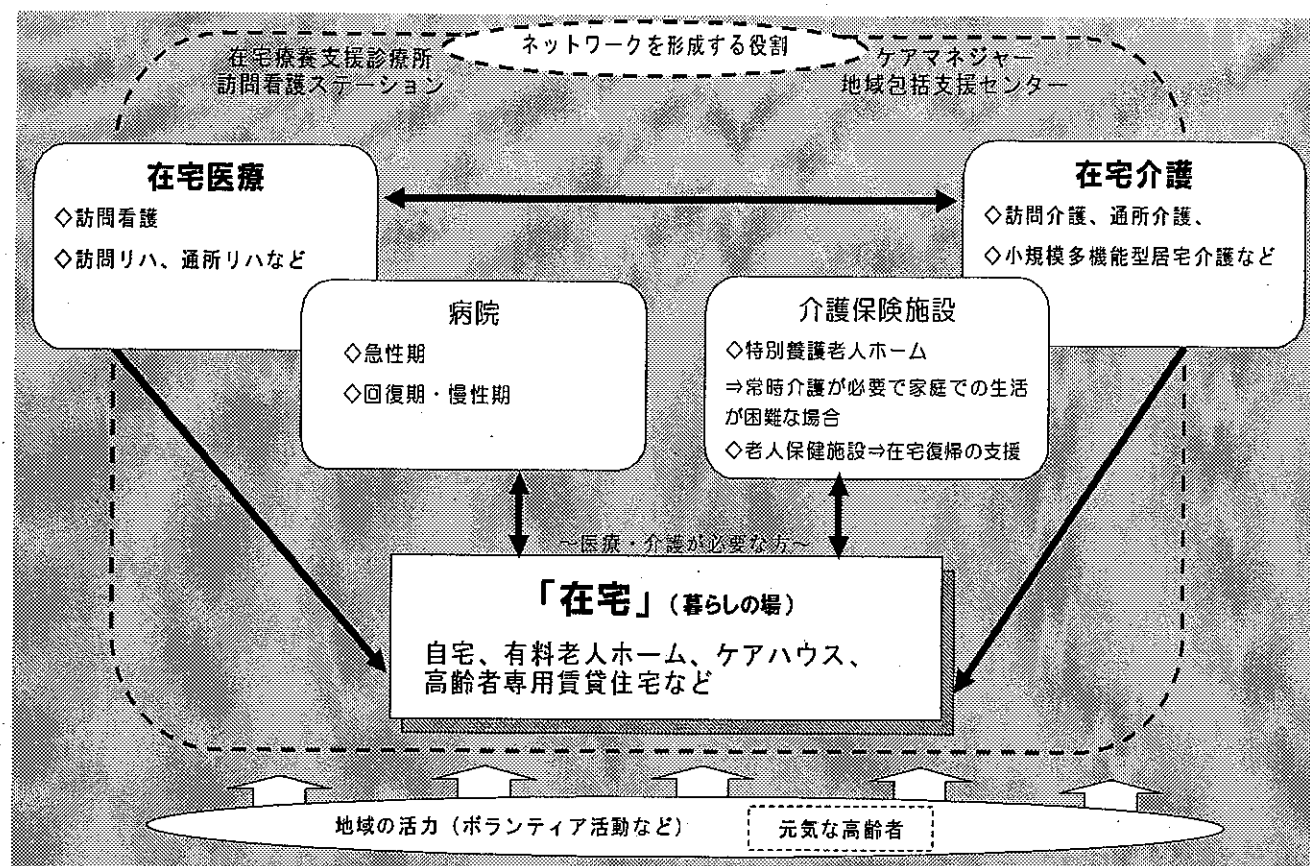
【元気な高齢者の多様な社会参加を促進】

- 元気な高齢者が、介護、子育て、環境など社会的課題解決の担い手として活躍できるように、支援を必要とする側とのマッチング等の仕組みの構築に向けて、行政、事業者等で構成する協議会を設置するとともに、モデル事業を実施する。

東京全体のムーブメントの創出

東京都地域ケア体制整備構想

■10年後の東京における高齢者の望ましい将来像



【東京都地域ケア体制整備構想の14%抜粋】

- 地域ケア体制の整備が進んだ10年後の高齢者は、自らの意思で「暮らしの場」を選択しています。生活する地域や住まいの選択については、高齢者本人の生活観や価値観を基本に一人ひとりが過ごしたい高齢期の生活像を描いた上で、利便性、環境、身体的・精神的自立度等の観点から、必要に応じて介護・医療・見守りなどのサービスとともに選ぶことができます。

- 介護が必要な方は、自宅での生活を支えるために構築された「福祉・保健・医療が連携した仕組み」による、一人ひとりに応じた多様なサービスの組み合わせを活用し、住み慣れた地域で生活を継続することができます。また、介護保険サービスを補完するためには地域での見守りなどインフォーマルなサービスも利用しながら生活が続けられるようになっています。

- 地域や施設でサービスの担い手として期待されるのが、団塊世代をはじめとする元気な高齢者です。高齢者を「サービスの受け手」としてだけでなく「サービスの担い手」として位置づけることで、より多くの高齢者が住み慣れた地域でできるだけ住み続けられる社会を目指し、豊富な経験や能力を活かしながら高齢者自身が「地域を活性化する存在」として活躍することができるよう、自主的な活動が継続できる新たな仕組みづくりが進んでいます。

- 地域における活動のみならず、自らの健康寿命をできる限り延伸するべく、介護予防の活動への参加も必要であり、気軽にかつ継続して参加できるような受け皿づくりが進んでいます。